

# 内閣府子ども・子育て本部における 地方創生関連施策

令和3年1月13日

内閣府子ども・子育て本部

# 地域の実情に応じた少子化対策の位置づけ

## 地域における取組の重要性

### ●少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定)(抄)

施策の具体的内容

#### I 重点課題

##### I-1 (2) 結婚を希望する者への支援

○地方公共団体による総合的な結婚支援の取組に対する支援等

婚姻の状況等も踏まえ、**地方公共団体が実施する新婚世帯の新生活のスタートアップ支援に係る取組を支援する。**

##### I-3 (1) 結婚、子育てに関する地方公共団体の取組に対する支援

○結婚、子育てに関する地方公共団体の取組に対する支援

・**地方公共団体が行う、地域の課題・実情に応じた結婚に対する取組、乳幼児とのふれあい体験、ライフプランセミナー、父親の家事・育児参画促進など結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を支援し、優良事例の横展開を推進する。**

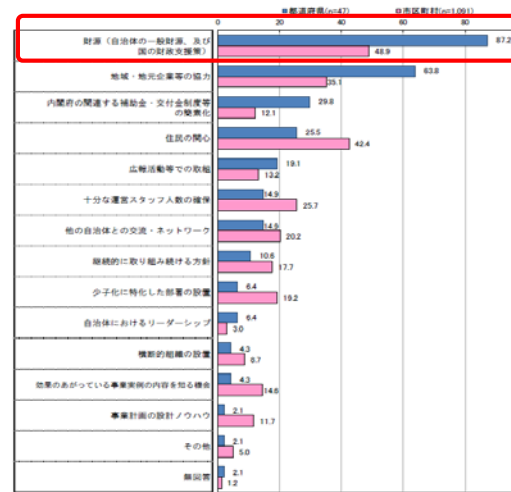
## 地域の取組に当たっての課題

- 結婚に対する取組を進めるにあたり不可欠なもの
- 妊娠・出産、乳幼児を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に不可欠なもの

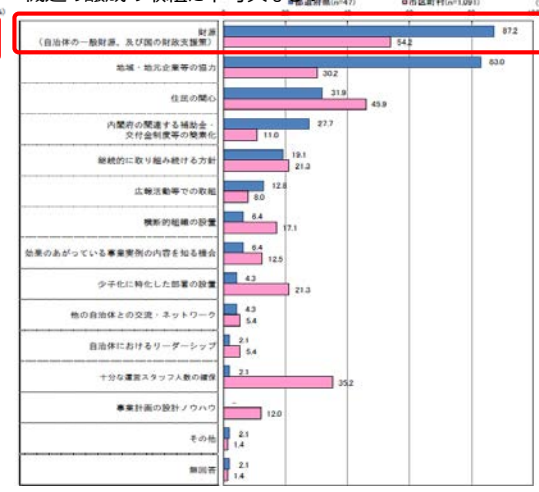


いずれも、都道府県・市区町村とも「**財源(自治体の一般財源、及び国の財政支援策)**」がトップ

結婚に対する取組を進めるにあたり不可欠なもの



妊娠・出産、乳幼児を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に不可欠なもの



資料出所：地域少子化対策強化事業の効果検証・分析と事例調査報告書(平成29年度内閣府委託事業)

地域の実情に応じた少子化対策の取組を促進するため、**地域少子化対策重点推進交付金により支援**

# 地域少子化対策重点推進交付金

令和3年度当初予算案額 8.2億円・令和2年度補正予算案額 11.8億円

- 自治体が取り組む結婚支援、結婚・子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援。
- 令和3年度は、広域での結婚支援など**自治体間連携(広域連携)の促進、結婚新生活支援事業の充実**や**AI・ビックデータを活用したマッチングシステムへの高度化**等を重点的に実施。  
併せて、オンラインでの結婚支援・子育て相談など**コロナ禍での新たな取組も推進**。

## (1) 地域少子化対策重点推進事業

地方自治体が行う以下のような取組に係る費用を支援。

### ○ 重点課題事業 (補助率：2/3)

#### 自治体間連携を伴う広域的な結婚支援の取組

- ・AIを始めとするマッチングシステムの高度化
- ・マッチングシステムと相談員による支援を組み合わせた結婚支援 等  
※結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組についても自治体間連携を促進

#### 新たな大綱を踏まえた子育てに温かい機運醸成の取組

- ・主婦(夫)家庭を中心とする在宅子育て支援の機運醸成
- ・子育てに寄りそう地域づくり支援 等

### ○ 結婚に対する取組 (補助率：1/2)

- ・結婚支援センターの運営、出会いの機会・場の提供
- ・結婚支援ボランティアの育成・ネットワーク化 等

### ○ 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組 (補助率：1/2)

- ・中高生や若い世代向けのライフデザインセミナー
- ・乳幼児とのふれあい体験、両親学級
- ・美容院など地域資源・人材を活用した情報の発信
- ・男性の家事・育児参画促進のための講座・セミナー
- ・結婚・子育て応援パスポートの普及
- ・「結婚新生活支援事業」の周知広報
- ・子育て支援情報の「見える化」支援 等

## (2) 結婚新生活支援事業

地方自治体が行う結婚新生活支援事業(結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(家賃、引越費用等)を補助)を支援。

### ○ 都道府県主導型市町村連携コース (補助率：2/3)

近年の婚姻の状況、コロナ禍における経済的打撃が婚姻に及ぼす影響等を考慮し、要件の緩和を行うとともに、都道府県が主導して管内市区町村における更なる取組を促し、実施自治体の面的拡大を図る。⇒**令和3年度事業の募集は終了**

- ・対象世帯：夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得400万円未満(世帯年収約540万円未満相当)
- ・交付上限額：夫婦共に29歳以下60万円  
上記以外 30万円

### ○ 一般コース (補助率：1/2)

- ・対象世帯：夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得400万円未満(世帯年収約540万円未満相当)
- ・交付上限額：30万円

※R2年度の要件(年齢34歳・所得340万・補助上限30万)を緩和

## スケジュール

- ・令和3年度執行分に係る自治体からの計画協議 **~2/1**  
(※年度途中の交付申請も随時受付)